

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,594	△4.1	1,468	△2.7	1,787	△2.1	1,197	△1.4
30年3月期第2四半期	6,873	5.4	1,509	31.4	1,825	27.3	1,214	26.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,202百万円 (△1.0%) 30年3月期第2四半期 1,215百万円 (29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.79	33.25
30年3月期第2四半期	34.23	34.07

(注) 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	21,754	16,479	75.1	461.93
30年3月期	21,893	16,052	72.7	446.82

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,338百万円 30年3月期 15,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	12.00	—
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は18.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,146	△5.8	2,362	△22.9	2,993	△17.3	2,020	△14.7	55.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	36,516,600株	30年3月期	36,347,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,147,106株	30年3月期	747,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	35,449,044株	30年3月期2Q	35,472,978株

(注) 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成30年3月期の第2四半期の「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDP成長率が高い伸びとなり、引き続き景気は堅調に推移するとみられますが、西日本豪雨、台風21号などの影響があり、工場の稼働停止や輸出の増勢が鈍化し、一時的に景気回復の動きが鈍る可能性があります。しかし、雇用・所得環境は改善傾向が持続しており、個人の消費マインドは堅調に推移し、引き続き日本経済は底堅さを維持できるとみられています。

当社の主要取引先である薬局業界の環境は、平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定により、厳しさを増しております。また、大手薬局チェーンはM&A等による規模拡大によって業界再編を進めております。

当社グループは、「2025年問題」(※1)に象徴される超高齢社会を見据え、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携を実現すべく、クリニック向け、薬局向け、介護サービス事業者向けのシステム間で三位一体のネットワークを結ぶことで、医療と介護のシームレスな情報連携が行える環境を提供しております。加えて、今まで以上に国民や医療業界に貢献できる商品やサービスの開発、提供を可能にするため、AIを活用したシステムの開発を行っております。

また、平成30年3月に日本電気株式会社(NEC)と協業を開始しました。超高齢社会を迎える日本において、国民の健康寿命延伸と社会保障費の適正化といった社会課題解決に向けて、第一段階として診療所向け電子カルテと保険薬局向け調剤システムにおける次世代システムを共同開発しております。今後、更に病院・診療所・保険薬局間等の情報連携など、健康・医療分野におけるICT利活用を推進し、新たなサービスを創出すべく進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。また、次世代システムの開発に注力したことにより製造原価は計画を下回りました。

一方で前第2四半期連結累計期間の実績には到りませんでした。この結果、売上高6,594百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益1,468百万円(同2.7%減)、経常利益1,787百万円(同2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,197百万円(同1.4%減)となりました。

(※1) 約8百万人といわれる団塊の世代が2025年までに後期高齢者に達することで、介護・医療費などの社会保障費の増加や介護職員の人材不足など様々な問題が深刻化すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、OEM供給等による販売チャネルの強化を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、システム販売件数は計画を達成し、課金売上も順調に増加し、ハードウェアの入替えも計画通りに推移、サプライ販売も引き続き堅調でした。この結果、売上高、営業利益ともに計画を上回りましたが、前第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益には到りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高5,263百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益1,365百万円(同3.9%減)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めております。更に、医事会計システムの「MRN(※2) クラークスタイル」、「ユニメディカル」、また電子カルテシステムの「MRN カルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

この結果、販売チャネルの着実な拡大とともにMRNの、新規導入、他社リプレースによるシステム販売件数も着実に増加しております。また課金売上も順調に増加し、サプライ販売も好調な状況となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高871百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益122百万円(同59.7%増)となりました。

(※2) MRN: Medical Recepty NEXT

(その他の事業)

その他の事業につきましては、介護システム事業は事業戦略の見直し等により売上高及び利益に貢献するには至りませんでした。薬局経営事業は、調剤報酬及び薬価改定の影響を一部受けましたが、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。また株式会社ラソントは、売上高、営業利益とも計画を上回っております。

医療介護連携事業においては、クリニック・薬局・介護サービス事業者向けに提供しております「ひろがるケアネット」の利用者拡大に注力しております。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※3)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で1万件超となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高513百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失17百万円(前年同期 営業利益3百万円)となりました。

(※3) EHR: Electronic Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付ならびに期末配当金の支払があったものの、業績が堅調に推移し、売掛金の回収も順調に行われた結果、現金及び預金が152百万円ならびに売掛金が105百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定290百万円の増加、投資不動産に係る減価償却97百万円とソフトウェア償却47百万円等の減価償却に伴う減少によるものであります。

この結果、総資産は21,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が240百万円、未払法人税等が143百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金53百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移し、利益剰余金が770百万円増加したこと、ストックオプションの行使ならびに譲渡制限付株式の付与に伴う自己株式の処分により、資本金が63百万円、資本剰余金が77百万円増加したことによるものであります。また、自己株式の取得等により、自己株式が484百万円増加したことも要因の一つであります。

この結果、自己資本比率は75.1%(前連結会計年度末は72.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想については、平成30年11月9日の「平成31年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,528	8,376
受取手形及び売掛金	2,189	2,083
商品及び製品	130	129
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	762	841
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	11,592	11,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	777	753
土地	608	589
リース資産(純額)	102	70
賃貸用資産(純額)	15	13
建設仮勘定	—	4
その他(純額)	77	74
有形固定資産合計	1,580	1,505
無形固定資産		
ソフトウェア	167	119
ソフトウェア仮勘定	255	545
のれん	254	225
その他	5	5
無形固定資産合計	682	896
投資その他の資産		
投資有価証券	205	205
投資不動産(純額)	7,018	6,920
退職給付に係る資産	109	124
その他	704	689
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,037	7,939
固定資産合計	10,300	10,340
資産合計	21,893	21,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	722
1年内返済予定の長期借入金	517	277
未払金	418	439
リース債務	48	37
未払法人税等	763	619
賞与引当金	350	367
ポイント引当金	3	4
その他	921	793
流動負債合計	3,782	3,261
固定負債		
長期借入金	137	83
リース債務	72	57
退職給付に係る負債	917	954
製品保証引当金	214	202
長期預り保証金	715	714
固定負債合計	2,058	2,013
負債合計	5,840	5,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,445	2,508
資本剰余金	2,808	2,885
利益剰余金	10,878	11,649
自己株式	△208	△693
株主資本合計	15,924	16,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48	43
退職給付に係る調整累計額	△66	△55
その他の包括利益累計額合計	△17	△12
新株予約権	145	141
純資産合計	16,052	16,479
負債純資産合計	21,893	21,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,873	6,594
売上原価	2,956	2,781
売上総利益	3,917	3,812
販売費及び一般管理費	2,408	2,343
営業利益	1,509	1,468
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	498	509
その他	13	6
営業外収益合計	512	516
営業外費用		
支払利息	3	1
不動産賃貸費用	188	183
その他	4	13
営業外費用合計	196	198
経常利益	1,825	1,787
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	20
借入金繰上返済費用	8	—
特別損失合計	29	20
税金等調整前四半期純利益	1,796	1,767
法人税等	581	569
四半期純利益	1,214	1,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	1,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,214	1,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整額	3	10
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	1,215	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。